

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2013年11月11日

**【四半期会計期間】** 第17期第2四半期(自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)

**【会社名】** 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

**【英訳名】** OSAKA Titanium technologies Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 西澤 庄藏

**【本店の所在の場所】** 兵庫県尼崎市東浜町1番地

**【電話番号】** 06-6413-3310

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 島本 信英

**【最寄りの連絡場所】** 兵庫県尼崎市東浜町1番地

**【電話番号】** 06-6413-3310

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 島本 信英

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期累計期間	第17期 第2四半期累計期間	第16期
会計期間		自 2012年4月1日 至 2012年9月30日	自 2013年4月1日 至 2013年9月30日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
売上高	(百万円)	29,976	21,769	55,875
経常利益	(百万円)	1,011	982	3,926
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( )	(百万円)	595	1,720	2,075
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)	-	-	-
資本金	(百万円)	8,739	8,739	8,739
発行済株式総数	(千株)	36,800	36,800	36,800
純資産額	(百万円)	43,110	42,322	44,129
総資産額	(百万円)	124,714	115,152	127,448
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額( )	(円)	16.18	46.77	56.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	15	-	20
自己資本比率	(%)	34.6	36.8	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,602	6,384	5,182
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,717	1,195	7,112
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,180	6,247	723
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,299	2,434	3,421

回次		第16期 第2四半期会計期間	第17期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2012年7月1日 至 2012年9月30日	自 2013年7月1日 至 2013年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( )	(円)	8.62	66.44

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結累計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 3 当社は、関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については、該当事項はありません。
- 4 第16期第2四半期累計期間及び第16期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 5 第17期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社はポリシリコン事業並びにチタン事業のうちチタン溶解事業において生産体制の集約に着手しております。各事業における生産体制の集約の概要は以下のとおりであります。

### （ポリシリコン事業）

尼崎工場を閉止し、岸和田工場へ生産拠点を集約します。なお、現在、尼崎のみに所在する製品加工工程（洗浄、検査、出荷）は、集約後も尼崎にて実施いたします。

### （チタン溶解事業）

尼崎、岸和田の2工場での生産体制から、尼崎工場1所体制へ生産拠点を集約します。なお、現在、岸和田工場のみに所在する溶解の前処理工程（材料のプレス加工等）は集約後も岸和田にて実施いたします。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとした経済政策による円安の進行等により景気の緩やかな回復の動きが見られたものの、電気料金の値上げや海外景気の下振れ懸念等により、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社事業につきましては、チタン事業では、輸出向けにおいて航空機の製造は堅調に推移しているものの、前年後半から顕著になったサプライチェーン内での在庫調整やスクラップ配合増加の動きが続いており、また国内向けでも一般産業向け全体の需要低迷に加えユーザーでの在庫調整が継続いたしました。これを受け本年4月よりスポンジチタンの減産を一段と強化しております。この結果、チタン事業の売上高は12,830百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

ポリシリコン事業では、半導体用ポリシリコンの需給調整継続により販売量が減少し、売上高は8,246百万円(前年同期比8.0%減)となりました。

高機能材料事業では、半導体分野での高純度チタン、液晶分野でのTILOP(タイロップ)の販売減により、売上高は692百万円(前年同期比36.8%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は21,769百万円(前年同期比27.4%減)、損益につきましては、営業利益1,005百万円(同34.2%減)、経常利益982百万円(同2.9%減)となりました。また四半期純損益につきましては、ポリシリコン事業並びにチタン溶解事業の生産体制集約に伴う事業再構築費用3,585百万円を主体に特別損失3,677百万円を計上したこと等により、1,720百万円の損失となりました。

(参考) 事業別売上高

(単位：百万円)

		当第2四半期累計期間	前第2四半期累計期間	増減率(%)
チタン事業	国内	4,951	8,737	43.3
	輸出	7,879	11,182	29.5
	計	12,830	19,920	35.6
ポリシリコン事業		8,246	8,960	8.0
高機能材料事業		692	1,095	36.8
合計		21,769	29,976	27.4

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### 資産

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、115,152百万円と前事業年度末と比べ12,295百万円減少いたしました。これは、売掛金及び有形固定資産が減少したことが主な要因であります。

#### 負債

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、72,830百万円と前事業年度末と比べ10,488百万円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金や借入金が増加したことが主な要因であります。

#### 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、42,322百万円と前事業年度末と比べ1,806百万円減少いたしました。これは、四半期純損失と配当金の支払により利益剰余金が減少したことが主な要因であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ986百万円減少し、当第2四半期会計期間末には2,434百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,384百万円と前年同四半期に比べ781百万円増加いたしました。これは、税引前四半期純損失の計上と仕入債務の減少によるキャッシュ・フローの減少があったものの、売上債権の減少によるキャッシュ・フローが増加したことが主な要因であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,195百万円と前年同四半期に比べ3,521百万円増加いたしました。これは、設備投資の支払が減少したことが主な要因であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,247百万円と前年同四半期に比べ4,067百万円減少いたしました。これは、長期借入れによる収入と長期借入金の返済による支出を合わせたキャッシュ・フローが減少したことが主な要因であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は、343百万円であります。なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,760,000
計	125,760,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2013年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2013年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,800,000	36,800,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	36,800,000	36,800,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2013年9月30日		36,800,000		8,739		8,943

(6) 【大株主の状況】

(2013年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	8,800	23.91
株式会社神戸製鋼所	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通 2丁目2-4	8,800	23.91
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	864	2.35
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	427	1.16
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決裁営業部)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN,1040 BRUSSELS,BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16-13)	350	0.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	304	0.83
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) SUB A/C BRITISH CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	254	0.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海1丁目8-11	185	0.50
日本トラスティ・サービス信 託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海1丁目8-11	180	0.49
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	179	0.49
計		20,346	55.29

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	427千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	304千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	185千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	180千株



## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2013年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,789,100	367,891	
単元未満株式	普通株式 9,800		
発行済株式総数	36,800,000		
総株主の議決権		367,891	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

## 【自己株式等】

(2013年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大阪チタニウムテ クノロジーズ	兵庫県尼崎市東浜町1番地	1,100		1,100	0.0
計		1,100		1,100	0.0

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2013年7月1日から2013年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2013年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,421	2,434
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 19,361	<sup>1</sup> 13,295
商品及び製品	12,787	13,202
仕掛品	5,197	4,490
原材料及び貯蔵品	9,778	9,876
その他	1,535	1,980
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	52,079	45,277
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	<sup>3</sup> 15,477	<sup>3</sup> 14,654
機械及び装置(純額)	<sup>3</sup> 38,271	<sup>3</sup> 33,599
土地	16,279	16,094
建設仮勘定	987	1,081
その他(純額)	<sup>3</sup> 1,356	<sup>3</sup> 1,266
有形固定資産合計	72,371	66,697
無形固定資産	1,292	1,248
投資その他の資産	1,705	1,930
固定資産合計	75,369	69,875
資産合計	127,448	115,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (2013年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2013年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	<sup>4</sup> 6,895	2,939
短期借入金	32,350	36,350
リース債務	1,417	857
未払法人税等	1,307	16
賞与引当金	362	352
事業再構築引当金	-	133
設備関係支払手形	<sup>4</sup> 130	93
設備関係未払金	703	637
その他	862	850
流動負債合計	44,029	42,230
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1</sup> 36,500	<sup>1</sup> 27,000
リース債務	4	3
退職給付引当金	1,416	1,473
事業再構築引当金	-	862
資産除去債務	1,246	1,259
その他	122	-
固定負債合計	39,290	30,599
負債合計	83,319	72,830
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,739	8,739
資本剰余金	8,943	8,943
利益剰余金	26,499	24,594
自己株式	9	9
株主資本合計	44,172	42,267
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	89	134
繰延ヘッジ損益	132	79
評価・換算差額等合計	43	54
純資産合計	44,129	42,322
負債純資産合計	127,448	115,152

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
売上高	29,976	21,769
売上原価	25,488	18,107
売上総利益	4,487	3,662
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,960	<sup>1</sup> 2,657
営業利益	1,526	1,005
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
為替差益	-	291
不用品売却益	55	65
受取賃貸料	25	24
助成金収入	46	-
その他	32	8
営業外収益合計	161	390
営業外費用		
支払利息	289	276
為替差損	377	-
休止固定資産減価償却費	-	123
その他	9	13
営業外費用合計	676	413
経常利益	1,011	982
特別損失		
固定資産除却損	51	92
事業再構築費用	-	<sup>2</sup> 3,585
ゴルフ会員権評価損	0	-
特別損失合計	51	3,677
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	960	2,694
法人税等	364	973
四半期純利益又は四半期純損失( )	595	1,720

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ( )	960	2,694
減価償却費	6,450	4,523
賞与引当金の増減額( は減少)	12	10
事業再構築引当金の増減額( は減少)	-	995
退職給付引当金の増減額( は減少)	69	56
前払年金費用の増減額( は増加)	71	82
受取利息及び受取配当金	1	0
支払利息	289	276
為替差損益( は益)	70	72
固定資産除却損	51	92
事業再構築費用	-	2,297
売上債権の増減額( は増加)	1,629	6,065
たな卸資産の増減額( は増加)	4,350	194
その他の流動資産の増減額( は増加)	351	196
仕入債務の増減額( は減少)	469	3,955
その他の流動負債の増減額( は減少)	743	216
未払消費税等の増減額( は減少)	760	168
その他	42	77
小計	5,959	8,075
利息及び配当金の受取額	1	0
利息の支払額	290	275
法人税等の支払額	18	1,303
固定資産の除却による支出	49	44
事業再構築費用の支払額	-	68
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,602	6,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,703	1,135
その他	14	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,717	1,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	4,900	5,500
長期借入れによる収入	18,000	500
長期借入金の返済による支出	14,000	500
リース債務の返済による支出	545	560
配当金の支払額	735	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,180	6,247
現金及び現金同等物に係る換算差額	70	72
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,224	986
現金及び現金同等物の期首残高	4,524	3,421
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,299	2,434

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期累計期間  
(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(会計上の見積りの変更)

当社のポリシリコン製造設備について、岸和田工場の生産能力増強投資を中心とした大型設備投資の実施を契機として製造設備全体の物理的耐用年数を精査した結果、耐用年数を7年から12年に見直し、将来にわたり変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益が875百万円、経常利益が899百万円それぞれ増加し、税引前四半期純損失が899百万円減少しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間  
(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(税金費用)

年間の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度に対し一時差異、経営環境等に著しい変化がある場合においてはその影響を加味しております。

(四半期貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

金利費用の圧縮を目的とし、日本銀行の「成長基盤を強化するための資金供給（特則分）」に基づく借入のために、次の資産を将来債権譲渡担保に供しております。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2013年9月30日)
(担保資産)		
売掛金	10,930百万円	8,216百万円
(担保付債務)		
長期借入金	7,000百万円	7,000百万円

但し、担保実行については10,000百万円を上限とし、債権者は10,000百万円を越えた部分については放棄することとなっております。

2 偶発債務

従業員の住宅資金借入債務に係る連帯保証債務

	前事業年度 (2013年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2013年9月30日)
	320百万円	266百万円

3 休止固定資産

有形固定資産に含まれる休止固定資産の簿価

	前事業年度 (2013年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2013年9月30日)
建物	47百万円	44百万円
機械及び装置	261百万円	383百万円
その他	33百万円	30百万円

4 四半期会計期間末日満期手形の処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2013年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2013年9月30日)
支払手形	128百万円	-百万円
設備関係支払手形	18百万円	-百万円



(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費で主なもの

	前第2四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
研究開発費	308百万円	343百万円

2 事業再構築費用

生産体制の集約に伴い発生した費用であり、その内容は、固定資産廃却損1,649百万円、減損損失579百万円、たな卸資産廃却損292百万円、撤去費用等1,063百万円であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
現金及び預金	3,299百万円	2,434百万円
現金及び現金同等物	3,299百万円	2,434百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年5月17日 取締役会	普通株式	735	20.00	2012年3月31日	2012年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年10月29日 取締役会	普通株式	551	15.00	2012年9月30日	2012年12月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月16日 取締役会	普通株式	183	5.00	2013年3月31日	2013年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,920	8,960	1,095	29,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	19,920	8,960	1,095	29,976
セグメント利益又は損失( )	1,631	199	94	1,526

(注) セグメント利益又は損失と四半期損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

当第2四半期累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	チタン事業	ポリシリコン事業	高機能材料事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,830	8,246	692	21,769
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	12,830	8,246	692	21,769
セグメント利益又は損失( )	488	604	87	1,005

(注) 1. セグメント利益又は損失と四半期損益計算書上の営業利益とに差額は生じておりません。

2. 「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社のポリシリコン製造設備について、岸和田工場の生産能力増強投資を中心とした大型設備投資の実施を契機として製造設備全体の物理的耐用年数を精査した結果、耐用年数を7年から12年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の「ポリシリコン事業」のセグメント利益が875百万円増加しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「チタン事業」セグメントにおいて20百万円、全社資産において559百万円の減損損失をそれぞれ計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2013年4月1日 至2013年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額( )	16円18銭	46円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	595	1,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額( )(百万円)	595	1,720
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,798	36,798

- (注) 1 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 当第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第17期(2013年4月1日から2014年3月31日まで)中間配当については、2013年10月29日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2013年11月6日

株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 弘 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2013年4月1日から2014年3月31日までの第17期事業年度の第2四半期会計期間(2013年7月1日から2013年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2013年4月1日から2013年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪チタニウムテクノロジーズの2013年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

会計上の見積りの変更に記載されているとおり、会社はポリシリコン製造設備について、耐用年数を7年から12年に見直し、将来にわたり変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。